



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2292 URL <https://www.sfoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798(43)1065  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年10月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	193,827	13.8	8,587	6.5	9,704	15.0	5,726	2.4
2022年2月期第2四半期	170,277	6.9	8,066	33.8	8,438	36.8	5,594	△10.5

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 8,908百万円(30.0%) 2022年2月期第2四半期 6,851百万円(△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	181.10	—
2022年2月期第2四半期	176.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	202,198	113,902	52.9
2022年2月期	181,518	106,157	54.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 106,876百万円 2022年2月期 99,256百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年2月期	—	39.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	375,000	4.5	14,800	△15.1	15,000	△16.7	10,000	△16.3	—	316.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	32,267,721株	2022年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	646,556株	2022年2月期	652,801株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	31,617,296株	2022年2月期2Q	31,611,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新たな変異株による新型コロナウイルス感染が急拡大したものの、政府の行動制限規制はなされず、経済活動は徐々に回復基調にありました。しかしながら、不安定な国際情勢や円安の進行で諸物価の高騰が進み、国民生活を圧迫しつつあります。日本社会全体がコスト高に苦しんでいる環境下で、当食肉業界においても、収益を上げることがますます難しくなっています。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業継続及び雇用の安定に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、物流など諸経費の高騰や原料調達の不安定化など経営環境が日に日に厳しくなる中、より効率的な事業運営を目指して、業務改善等を行いました。製品事業においては、「こてっちゃん」の発売40周年を記念して、「ありがとうキャンペーン」を行い、オリジナルブランドの訴求を図りました。また、外食産業が徐々に活発化するにつれて、販売する商品群や販売チャネルが変動するため、変化を先取りする販売戦略の構築を進めました。新型コロナウイルス感染症の予防対策及び啓蒙活動については、引き続き担当部署の指導によりグループ横断的に実施しております。

食肉等の小売事業においては、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めるとともに、お客様満足度の向上や品質管理の徹底等の諸施策を実施いたしました。

食肉等の外食事業においては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりましたが、3月の解除後は行動制限もないことから回復基調となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大第7波の影響もあり、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様と従業員の安全の前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の流行が下火になり、経済活動が持ち直しつつあることなどにより、売上高1,938億2千7百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益85億8千7百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益97億4百万円（前年同四半期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億2千6百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### ①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,782億7千7百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は83億1千4百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

#### ②食肉等の小売事業

売上高は121億7千3百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は7億2千1百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

#### ③食肉等の外食事業

売上高は29億2千1百万円（前年同四半期比48.8%増）、セグメント損失は3百万円（前第2四半期連結累計期間2億2百万円の損失）となりました。

#### ④その他

売上高は4億5千4百万円（前年同四半期比39.3%減）、セグメント利益は2千9百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて206億7千9百万円増加し、2,021億9千8百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加及び有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて129億3千4百万円増加し、882億9千6百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加及び短期借入金の増加による一方で、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて77億4千5百万円増加し、1,139億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,859	42,359
受取手形及び売掛金	32,149	40,220
商品及び製品	25,207	31,073
仕掛品	1,799	2,016
原材料及び貯蔵品	3,985	4,424
その他	6,321	8,036
貸倒引当金	△38	△49
流動資産合計	111,285	128,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,186	58,316
減価償却累計額	△27,798	△29,022
建物及び構築物（純額）	29,387	29,294
土地	15,299	15,041
その他	36,576	42,272
減価償却累計額	△25,584	△26,749
その他（純額）	10,991	15,522
減損損失累計額	△3,515	△3,785
有形固定資産合計	52,163	56,073
無形固定資産		
のれん	257	227
その他	481	434
無形固定資産合計	739	662
投資その他の資産		
投資有価証券	13,887	13,800
退職給付に係る資産	151	163
その他	3,494	3,613
貸倒引当金	△202	△196
投資その他の資産合計	17,331	17,381
固定資産合計	70,233	74,117
資産合計	181,518	202,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	29,337
短期借入金	5,533	11,248
未払法人税等	1,770	3,424
賞与引当金	1,054	1,114
その他	10,880	12,008
流動負債合計	41,714	57,133
固定負債		
社債	450	400
長期借入金	28,779	26,402
役員退職慰労引当金	174	130
退職給付に係る負債	1,886	1,901
その他	2,357	2,329
固定負債合計	33,647	31,162
負債合計	75,361	88,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,739	18,754
利益剰余金	72,631	77,250
自己株式	△410	△406
株主資本合計	95,258	99,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956	2,883
繰延ヘッジ損益	13	88
為替換算調整勘定	989	3,977
退職給付に係る調整累計額	38	31
その他の包括利益累計額合計	3,998	6,980
非支配株主持分	6,900	7,025
純資産合計	106,157	113,902
負債純資産合計	181,518	202,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	170,277	193,827
売上原価	142,864	166,484
売上総利益	27,412	27,342
販売費及び一般管理費	19,346	18,754
営業利益	8,066	8,587
営業外収益		
受取利息	8	83
受取配当金	293	329
受取家賃	66	109
持分法による投資利益	4	5
為替差益	—	414
その他	217	381
営業外収益合計	589	1,324
営業外費用		
支払利息	131	138
為替差損	13	—
賃貸原価	23	24
その他	50	44
営業外費用合計	218	207
経常利益	8,438	9,704
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	2	—
補助金収入	270	210
受取補償金	1	—
特別利益合計	276	224
特別損失		
固定資産処分損	185	78
減損損失	19	68
店舗閉鎖損失	0	0
店舗休止等損失	216	39
固定資産圧縮損	—	50
その他	1	1
特別損失合計	424	239
税金等調整前四半期純利益	8,290	9,689
法人税等	2,557	3,764
四半期純利益	5,732	5,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,594	5,726

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,732	5,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△70
繰延ヘッジ損益	19	74
為替換算調整勘定	616	2,977
退職給付に係る調整額	△1	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	1,119	2,983
四半期包括利益	6,851	8,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,706	8,707
非支配株主に係る四半期包括利益	145	200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,290	9,689
減価償却費	2,237	2,203
減損損失	19	68
のれん償却額	49	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	235	54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△301	△413
支払利息	131	138
固定資産売却損益(△は益)	△2	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△2,610	△7,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,317	△6,291
仕入債務の増減額(△は減少)	4,129	6,785
補助金収入	△270	△210
受取補償金	△1	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△919	51
その他	△795	162
小計	2,855	4,633
利息及び配当金の受取額	297	354
利息の支払額	△131	△138
法人税等の支払額	△3,753	△1,430
補助金の受取額	193	204
補償金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	3,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	10	277
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△5,712
有形固定資産の売却による収入	7	610
無形固定資産の取得による支出	△101	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	20	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513	—
貸付けによる支出	△666	△1,946
貸付金の回収による収入	9	9
補助金の受取額	—	50
その他	82	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△6,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,049	5,594
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,256	△2,356
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△1,010	△1,105
非支配株主への配当金の支払額	△75	△75
その他	△32	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	1,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,083	776
現金及び現金同等物の期首残高	39,829	41,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,745	42,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、配送費等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,330百万円、販売費及び一般管理費は1,330百万円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,525	12,038	1,963	169,527	749	170,277	—	170,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,917	2	219	4,139	336	4,475	△4,475	—
計	159,442	12,041	2,182	173,666	1,086	174,753	△4,475	170,277
セグメント利益 又は損失(△)	7,954	762	△202	8,515	23	8,538	△472	8,066

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	178,277	12,173	2,921	193,372	454	193,827	—	193,827
外部顧客への売上高	178,277	12,173	2,921	193,372	454	193,827	—	193,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,929	2	248	4,180	363	4,543	△4,543	—
計	182,206	12,176	3,169	197,552	818	198,371	△4,543	193,827
セグメント利益 又は損失(△)	8,314	721	△3	9,032	29	9,062	△474	8,587

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△474百万円には、セグメント間取引消去223百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。